

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	539,819	551,499	727,849
経常利益	(百万円)	10,376	17,809	18,496
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,096	7,123	7,845
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,403	8,989	2,111
純資産額	(百万円)	189,639	199,635	196,144
総資産額	(百万円)	997,351	976,377	982,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	1.04	5.80	7.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.38	17.74	17.27

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.65	5.36

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなり、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機などを背景とした海外経済の低迷や円高の長期化など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,514億9千9百万円（対前年同期116億7千9百万円増）、営業利益は240億8千万円（同53億2千7百万円増）、経常利益は178億9百万円（同74億3千3百万円増）、四半期純利益は71億2千3百万円（同60億2千7百万円増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

当第3四半期連結累計期間におけるセメントの国内需要は、東日本大震災をはじめとする災害の復旧・復興工事が増加しており、また都市部における民間建築投資が堅調に推移しているため、3,378万トンと前年同期に比べ5.1%増加しました。そのうち、輸入品は61万トンと前年同期に比べ12.5%増加しました。また、総輸出数量は718万トンと前年同期に比べ3.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,170万トンと前年同期に比べ6.3%増加しました。輸出数量は245万トンと前年同期に比べ2.5%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、民需が上向きつつあり、市況も一部地域を除いて回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、不動産投資の停滞による影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は3,638億1千4百万円（対前年同期171億9千9百万円増）、営業利益は155億2千9百万円（同49億6千5百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、震災復興需要により東北地区等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。また、軽量盛土につきましても、港湾工事向け出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が底堅く推移しており、販売数量は前年同期並みとなりました。建設発生土処理事業は、堅調に推移しており、受入数量は前年同期とほぼ横這いとなりました。

以上の結果、売上高は631億4千2百万円（対前年同期7億1千万円増）、営業利益は31億7百万円（同9億7千6百万円増）となりました。

環境事業

石炭灰処理や脱硫材の販売などが好調に推移し、また、災害廃棄物処理などの取り組みを進めたことから、売上高は554億1千万円（対前年同期81億6千6百万円増）、営業利益は51億2千万円（同3億8千5百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事の着工遅れの影響等により、売上高は568億7百万円（対前年同期6億6百万円減）、営業損失は3億7百万円（前年同期は5千2百万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資抑制の影響により、また、エレクトロニクス事業は、前期における一部の海外拠点での事業撤退により、売上高は93億8千5百万円（対前年同期153億4千3百万円減）、営業損失は11億3百万円（前年同期は1億8千万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は498億5千万円（対前年同期43億1千万円増）、営業利益は20億8千2百万円（同1億7千6百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ58億円減少して9,763億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ27億円増加して3,372億円、固定資産は同85億円減少して6,391億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ93億円減少して7,767億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ217億円増加して4,699億円、固定負債は同311億円減少して3,067億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が増加した一方で、長期借入金を流動負債へ振替えたことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ144億円減少して4,957億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ34億円増加して1,996億円となりました。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,467,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,634,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,216,670,000	1,216,670	-
単元未満株式	普通株式 8,029,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,216,670	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,467,000	-	1,467,000	0.11
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.13
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	55,000	-	55,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	304,000	-	304,000	0.02
計	-	13,101,000	-	13,101,000	1.05

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,599株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,505	63,610
受取手形及び売掛金	167,638	170,677
商品及び製品	26,155	25,578
仕掛品	4,773	6,581
原材料及び貯蔵品	37,145	36,626
その他	36,046	36,211
貸倒引当金	1,766	2,065
流動資産合計	334,496	337,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,556	146,078
機械装置及び運搬具（純額）	106,117	102,039
土地	151,935	150,273
その他（純額）	53,180	54,996
有形固定資産合計	461,789	453,387
無形固定資産		
のれん	12,343	10,869
その他	29,617	29,012
無形固定資産合計	41,960	39,882
投資その他の資産		
投資有価証券	78,574	77,762
その他	71,141	73,880
貸倒引当金	5,730	5,756
投資その他の資産合計	143,984	145,886
固定資産合計	647,735	639,155
資産合計	982,231	976,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,300	83,283
短期借入金	251,710	277,327
1年内償還予定の社債	30,366	21,378
未払法人税等	3,251	10,126
賞与引当金	4,395	3,092
役員賞与引当金	7	7
事業譲渡損失引当金	4,191	4,191
その他の引当金	1,468	1,434
その他	68,488	69,133
流動負債合計	448,180	469,975
固定負債		
社債	22,143	41,675
長期借入金	205,965	155,393
退職給付引当金	24,802	24,470
役員退職慰労引当金	550	518
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	286	335
資産撤去引当金	2,002	1,898
資産除去債務	7,103	7,910
その他	74,915	74,427
固定負債合計	337,907	306,766
負債合計	786,087	776,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,636
利益剰余金	85,041	87,250
自己株式	916	927
株主資本合計	220,935	223,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	684
繰延ヘッジ損益	20	49
土地再評価差額金	4,710	4,587
為替換算調整勘定	53,678	52,106
在外子会社の退職給付債務調整額	3,358	3,113
その他の包括利益累計額合計	51,321	49,898
少数株主持分	26,529	26,400
純資産合計	196,144	199,635
負債純資産合計	982,231	976,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	539,819	551,499
売上原価	434,026	438,811
売上総利益	105,792	112,687
販売費及び一般管理費	87,040	88,607
営業利益	18,752	24,080
営業外収益		
受取利息	378	304
受取配当金	1,168	438
その他	2,926	3,299
営業外収益合計	4,473	4,042
営業外費用		
支払利息	7,237	6,929
持分法による投資損失	2,157	894
その他	3,453	2,489
営業外費用合計	12,849	10,313
経常利益	10,376	17,809
特別利益		
固定資産処分益	1,141	3,202
投資有価証券売却益	38	53
その他	282	531
特別利益合計	1,463	3,787
特別損失		
固定資産処分損	1,442	2,755
投資有価証券評価損	637	676
災害による損失	2,118	-
その他	1,849	1,478
特別損失合計	6,048	4,910
税金等調整前四半期純利益	5,791	16,686
法人税等	3,965	9,456
少数株主損益調整前四半期純利益	1,826	7,229
少数株主利益	729	106
四半期純利益	1,096	7,123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,826	7,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	185
繰延ヘッジ損益	23	11
為替換算調整勘定	4,821	396
土地再評価差額金	756	-
在外子会社の退職給付債務調整額	346	245
持分法適用会社に対する持分相当額	2,715	1,291
その他の包括利益合計	7,229	1,759
四半期包括利益	5,403	8,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,652	8,670
少数株主に係る四半期包括利益	249	318

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、㈱タックは清算終了のため、連結の範囲から除外しております。 第2 四半期連結会計期間より、枚方小野田レミコン㈱は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、冀東太平洋（北京）環保工程技術有限公司は新規設立のため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	30,720百万円	28,814百万円
のれんの償却額	1,529	1,501

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,372	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成23年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が16,675百万円、資本剰余金が16,675百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が86,174百万円、資本剰余金が50,636百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	337,944	49,499	43,052	54,633	24,721	509,851	29,967	539,819		539,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,670	12,931	4,190	2,780	7	28,581	15,572	44,154	44,154	
計	346,615	62,431	47,243	57,414	24,729	538,433	45,539	583,973	44,154	539,819
セグメント利益又は 損失()	10,564	2,131	4,734	52	180	17,198	1,906	19,104	351	18,752

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	354,917	49,665	51,157	53,725	9,366	518,832	32,666	551,499		551,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,897	13,476	4,252	3,082	18	29,727	17,184	46,911	46,911	
計	363,814	63,142	55,410	56,807	9,385	548,560	49,850	598,410	46,911	551,499
セグメント利益又は 損失()	15,529	3,107	5,120	307	1,103	22,346	2,082	24,429	349	24,080

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,096	7,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,096	7,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,055,801	1,228,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

太平洋セメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。